

各位

東京都中央区日本橋二丁目15番3号
株式会社エスプール
(コード番号: 2471)
問い合わせ先: 社長室長 荒井直
電話番号 03-3571-6633 (代表)

2014年11月期 第3四半期の業績ハイライト

株式会社エスプールは、2014年11月期第3四半期（2013年12月1日～2014年8月31日）の業績を発表いたしましたので、その概況についてお知らせいたします。詳細につきましては、本日発表の「平成26年11月期第3四半期決算短信」をご参照ください。

◆ 売上高 4,849 百万円（前期比 23%増）、好調を維持し大幅な増収を達成

- ・ 主力3事業（人材派遣、ロジスティクスアウトソーシング、障がい者雇用支援）が、順調に拡大
- ・ フィールドマーケティングサービスでは、本格普及の始まる電力計のスマートメーター関連業務が急拡大

◆ 営業利益 155 百万円（前期比 180%増）、第3四半期にて通期計画に到達

- ・ 人材派遣サービス、障がい者雇用支援サービスの増収効果、赤字サービスの収益改善が、増益を牽引
- ・ 増収及び販管費増加の抑制により、売上高販管費率は約3ポイント改善、利益体質の強化が進む

◆ 業績・財務体質の改善が進んだことを踏まえ、6期ぶりとなる配当を実施

- ・ 第2回新株予約権の行使が完了、事業拡大に向けた投資資金として約4億円を調達
- ・ 2014年11月期の期末配当にて、1株当たり10円の配当を実施予定

1. 第3四半期累計期間 連結業績概況

(単位: 百万円/未満切捨)

	2013年11月期 第3四半期累計期間	2014年11月期 第3四半期累計期間	増減率
売上高	3,953	4,849	+22.6%
営業利益	55	155	+179.9%
経常利益	44	147	+232.3%
四半期純利益	34	121	+251.3%

2. 第3四半期累計期間 セグメント別業績

(単位: 百万円/未満切捨)

セグメント別売上高	2013年11月期 第3四半期累計期間	2014年11月期 第3四半期累計期間	増減率
ビジネスソリューション事業	1,559	1,962	+25.9%
人材ソリューション事業	2,491	2,954	+18.6%
調整額	△96	△68	-
合計	3,953	4,849	+22.6%

(単位：百万円/未満切捨)

セグメント別営業利益	2013年11月期 第3四半期累計期間	2014年11月期 第3四半期累計期間	増減率
ビジネスソリューション事業	137	195	+42.2%
人材ソリューション事業	196	239	+22.3%
調整額	△278	△280	-
合計	55	155	+179.9%

※ 各事業区分の主な業務

- ・ ビジネスソリューション事業 … アウトソーシングサービス（ロジスティクス、調査業務など）、障がい者雇用支援サービス
- ・ 人材ソリューション事業 … コールセンターや販売業務を中心とした人材派遣、アウトソーシングサービス

3. 第3四半期までの総括

売上面については、ビジネスソリューション事業、人材ソリューション事業ともに好調に推移し、連結売上高は4,849百万円（前期比23%増）となりました。

ビジネスソリューション事業では、ロジスティクスアウトソーシングにおいて、大手食品卸会社の物流センターの運営代行業務が拡大したほか、ネット通販の発送代行業務にて、コスメ・美容関係を中心に新規顧客の獲得が進みました。障がい者雇用支援サービスについては、昨年の障害者雇用促進法の改正以降、大手企業を中心に障がい者の採用意欲は強く、計画を上回るペースで受注が進みました。6月に開設した第二農園が、既に今期中で完売の見込みとなったほか、就労移行支援サービスにおいても生徒数・就職支援者数ともに順調に増加しております。また、フィールドマーケティングサービスについては、電力会社が推進するスマートメーター関連業務が大きく増加しました。その結果、ビジネスソリューション事業の売上高は、1,962百万円（前期比26%増）となりました。一方、人材ソリューション事業では、主力の携帯電話の販売支援業務、コールセンター業務が好調に推移しました。携帯電話の販売支援業務において、東京・大阪などの都市部でグループ型派遣が拡大したほか、コールセンター業務については、地方を中心に新規顧客との取引が拡大しました。その結果、人材ソリューション事業の売上高は、2,954百万円（前期比19%増）となりました。

損益面については、連結営業利益は計画を大きく上回る155百万円（前期比180%増）となり、第3四半期終了の時点で、通期計画を達成することができました。

ビジネスソリューション事業では、ロジスティクスアウトソーシングにて、新センターの立ち上げに伴い収益が一時的に悪化しましたが、障がい者雇用支援サービスの増収効果、及び前期赤字だった新規サービスの収益改善が進んだ結果、大幅な増益となりました。その結果、ビジネスソリューション事業の営業利益は、195百万円（前期比42%増）となりました。人材ソリューション事業については、派遣業務の長期化に伴う社会保険料負担増等により売上総利益率が低下しましたが、売上の拡大及び販管費増加の抑制により増益を達成しました。その結果、人材ソリューション事業の営業利益は239百万円（前期比22%増）となりました。

4. 第4四半期以降の取り組みについて

第3四半期までの業績は計画を上回り順調に推移していることから、第2四半期発表の事業方針に変更はありません。今期以降の更なる業績拡大に向けて、成長分野での積極的な拡大戦略を推進していくとともに、主力3事業に続く新たな収益の柱の構築に注力してまいります。

人材派遣サービスについては、景気回復を背景に人材の不足感が強まっており、事業拡大の追い風となっております。主力のコールセンター業務、携帯販売支援業務の拡大に向けて、顧客ニーズの高いグループ型派遣を強化していくとともに、新たに開始したファミリーマート社向けのストアスタッフサービスの全国展開を進めてまいります。障がい者雇用支援サービスにおいては、新農園の建設に早期に着手するほか、周辺地域での就労移行支援施設の開設準備も進めてまいります。ロジスティクスアウトソーシングサービスでは、物流センターの運営代行業務、ネット通販の発送代行業務ともに新規案件の引き合いが増加しております。案件の確実な受注を目指すとともに、事業拡大の重要な要素となる現場管理者の採用・育成に重点を置いてまいります。

また、フィールドマーケティングサービスでは、電力計等のスマートメーター化に関連した業務の拡大を目指し、一般建設業（電気工事業、電気通信工事業）の許可を取得しました。電力計のスマートメーター化に関しては、2024年度末までに全国すべての世帯にスマートメーターを導入することが決定しており、中長期的に成長が期待できる分野となっています。

5. 第2回新株予約権の行使完了について

当社は、マイルストーン・キャピタル・マネジメントを割当先として、第2回新株予約権を2013年12月16日に発行しましたが、2014年10月1日をもって全ての権利行使が完了となりました。今回の権利行使完了により、事業投資のための約4億円の資金を調達し、自己資本の増強を図ることができました。

当社グループでは、今後、調達した資金を活用して積極的に事業拡大を行い、2012年1月12日に発表した中期経営計画「Move Forward 2014」において掲げた、2016年11月期までに連結売上高100億円、連結営業利益5億円の達成を目指してまいります。

6. 配当予想の修正について

2014年10月2日に「配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」を発表いたしました。当社では早期の復配を目指し、既存事業を中心とした収益力の強化、新株予約権発行による財務体質の強化、事業構造の転換等に取り組み、外部環境の変化に強いバランスのとれた収益構造の確立に努めてまいりました。この結果、業績及び財務体質の改善が進み、今後の安定成長が見込める体制が整ったことから、6期ぶりとなる配当を実施することといたしました。2014年11月期の期末配当において、1株当たり10円の配当を実施いたします。

なお、本件については、2015年2月下旬開催予定の第15期定時株主総会の決議をもって正式に決定、実施する予定です。

7. 今後の見通し

現時点において、2014年1月15日に発表いたしました2014年11月期（2013年12月1日～2014年11月30日）の連結業績予想について、変更はありません。

なお、当社グループの当期の業績は好調に推移しており、営業利益等が第3四半期において通期の連結業績予想に到達しております。また、本日までのところ第4四半期においても堅調に推移していることから、通期の連結業績予想を上回る見込みです。今後、このまま業績が順調に推移し業績予想の修正が確定した場合には、速やかに公表いたします。

(単位：百万円/未満切捨)

	2013年11月期通期	2014年11月期通期予想	増減率
売上高	5,365	6,000	11.8%
営業利益	66	150	127.6%
経常利益	49	137	180.3%
当期純利益	44	117	161.7%

本資料に掲載されている将来に関する記述の部分は、資料作成時において当社が各種情報により判断した情報でありませんが、その内容を当社として保証するものではありません。予想数字等は、今後の経済情勢、市場動向等の変化による不確実性を含有しております。また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、投資家の皆さまご自身のご判断で行いますようお願い申し上げます。